

平成23年度〔平成22年度〕  
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	215074 ひがししらかわむら 東白川村	類型 I-1 地方交付税種地 II-1
------------------------	-----------------------------	------------------------------

人口(人%)					人口集中地区(人%)		産業構造(人%)			
国調	22.10.1	2,514	住本台帳	23.3.31	2,690	22.10.1	H17 国調	第1次	218	14.4
	17.10.1	2,854	基帳	22.3.31	2,749	17.10.1		第2次	657	43.5
	増減率	-11.9		増減率	-2.1	増減率		第3次	634	42.0
特別職	区分	氏名		任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数		
	村長	安江 眞一		平成26年4月22日		618,000		-		
	副村長	条例により不設置				-		-		
収支の状況(千円)	区分	平成21年度		平成22年度		区分(22年度)		指数等(千円%)		
	歳入総額	A	2,941,645	2,745,850	基準財政収入額			211,165		
	歳出総額	B	2,559,834	2,170,124	基準財政需要額			1,429,376		
	歳入歳出差額	A-B=C	381,811	575,726	標準税収入額等			261,537		
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	25,525	77,349	標準財政規模			1,608,285		
	実質収支C-D	E	356,286	498,377	うち臨時財政対策債発行可能額			129,464		
	単年度収支	F	100,797	142,091	財政力指数(20~22)			0.16		
	積立金	G	149,486	100,000	実質収支比率			31.0		
	繰上償還金	H	0	0	公債費負担比率			10.6		
	積立金取崩額	I	0	0	財政調整基金			580,000		
	実質単年度収支 F+G+H-I		250,283	242,091	積立現在高			935		
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			減債基金		134,347	
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			特定目的基金		715,282		
中部圏開発	特定農山村	高度技術	退職手当	林野関係	収益事業	地方債現在高		2,256,598		
豪雪	低開発		財産管理	農業用水	後期高齢者医療事業	債務負担行為限度額		836,151		
特別豪雪	農村工業		老人福祉	商工	介護保険事業	収益事業収入		0		
山振地域	積雪寒冷特別		ごみ処理	常備消防	農業共済事業	土地開発基金現在高		85,000		
過疎	辺地		し尿処理	小学校		土地開発公社土地保有高		--		
水源	公害防止		火葬場	中学校						
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額	1,020,762			
地方税	203,782	7.4	203,782		13.5	歳出総額	806,738			
地方譲与税	31,165	1.1	31,165		2.1	実質収支	185,270			
利子割交付金	804	0.0	804		0.1	地方税	75,755			
配当割交付金	345	0.0	345		0.0	地方交付税	506,761			
株式等譲渡所得割交付金	100	0.0	100		0.0	分負担金	1,713			
地方消費税交付金	27,102	1.0	27,102		1.8	地方債	76,506			
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0		0.0	人件費	156,695			
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給	97,511			
軽油・自動車交付金	8,848	0.3	8,848		0.6	扶助費	44,796			
地方特例交付金等	6,803	0.2	6,803		0.5	公債費	94,102			
地方交付税	1,363,187	49.6	1,217,284		80.9	物件費	92,523			
小計	1,642,136	59.8	1,496,233		99.4	維持補修費	32,704			
交通安全交付金	494	0.0	494		0.0	補助費等	112,925			
分担金・負担金	4,607	0.2	0		0.0	普通建設	78,812			
使用料	72,753	2.6	1,275		0.1	経常一財(収入)	559,354			
手数料	7,230	0.3	0		0.0	経常一財(支出)	493,362			
国庫支出金	213,501	7.8	0		0.0	積立金現在高	265,904			
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	うち財調減債	215,961			
県支出金	145,285	5.3	0		0.0	地方債現在高	838,884			
財産収入	8,537	0.3	6,446		0.4	債務負担行為	310,837			
寄附金	2,399	0.1	0		0.0	一時借入金の状況				
繰入金	10,221	0.4	0		0.0	借入金残高のピーク(千円)	0			
繰越金	381,811	13.9	0		0.0	標準規模に占める割合(%)	0.0			
諸収入	51,076	1.9	213		0.0	人口千人当たり職員数	17.1			
地方債	205,800	7.5	0		0.0					
うち減取補てん債特例分	0	0.0								
うち臨時財政対策債	129,400	4.7								
歳入合計	2,745,850	100.0	1,504,661		100.0					

性質別歳出の状況 (千円 %)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率	
人件費	421,509	19.4	399,473	392,065	24.0	
うち職員給	262,305	12.1	243,766			
扶助費	120,501	5.6	45,741	45,512	2.8	
公債費	253,135	11.7	244,958	244,958	15.0	
内訳	元利償還金	253,135	11.7	244,958	244,958	15.0
	一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0
小計	795,145	36.6	690,172	682,535	41.8	
物件費	248,886	11.5	173,712	133,645	8.2	
維持補修費	87,975	4.1	73,016	10,399	0.6	
補助費等	303,769	14.0	228,623	179,947	11.0	
うち組合負担金	94,604	4.4	94,458	87,292	5.3	
積立金	101,922	4.7	99,308	0	0.0	
投資・出資・貸付金	3	0.0	3	0	0.0	
繰出金	359,161	16.6	339,410	320,618	19.6	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投資的経費	273,263	12.6	134,840		経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	3,029	0.1	3,029		1,327,144	
内訳	普通建設事業費	212,004	9.8	88,233	経常収支比率	経常一般財源比率
	補助	57,106	2.6	4,075	( 88.2 )	( 93.6 )
	単独	143,288	6.6	80,448	81.2	101.6
	災害復旧事業費	61,259	2.8	46,607	歳入一般財源計	
	失業対策事業費	0	0.0	0		
歳出合計	2,170,124	100.0	1,739,084	2,314,810		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率
議会費	32,308	1.5	市町村民税 個人	69,245	34.0	97.9
総務費	444,177	20.5	市町村民税 法人	7,469	3.7	98.3
民生費	331,304	15.3	固定資産税	115,226	56.5	97.6
衛生費	361,185	16.6	軽自動車税	7,031	3.5	99.5
労働費	20,911	1.0	市町村たばこ税	4,811	2.4	100.0
農林水産業費	211,850	9.8	鉱産税	0	0.0	--
商工費	61,055	2.8	特別土地保有税	0	0.0	--
土木費	133,810	6.2	小計	203,782	100.0	97.8
消防費	94,037	4.3	法定外普通税	0	0.0	--
教育費	165,093	7.6	目的税	0	0.0	--
災害復旧費	61,259	2.8	入湯税	0	0.0	--
公債費	253,135	11.7	内訳	0	0.0	--
諸支出金	0	0.0	事業所税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	都市計画税	0	0.0	--
歳出合計	2,170,124	100.0	水利地益税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			法定外目的税	0	0.0	--
区分	金額等		旧法による税	0	0.0	--
			合計	203,782	100.0	97.8
実質収支額 千円			一般職員等 (H23・4・1現在)			
普通会計繰入額	千円	57,352	区分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当たり月額(円)
療養給付費負担金	千円	20,774	一般職員	46	13,519	293,900
加入世帯数	世帯	52,938	うち技能労務職	1	235	234,600
被保険者数	人	437	うち消防職員	0	0	0
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	852	教育公務員	0	0	0
一人当たり	円	167,588	臨時職員	0	0	0
被保険者一人当たり費用	円	85,958	合計	46	13,519	293,900
被保険者一人当たり費用	円	262,085	比率 (%)			
健全化判断比率	実質赤字比率		-	早期健全化基準		15.00
	連結実質赤字比率		-	財政再生基準		20.00
	実質公債費比率		15.1			35.00
	将来負担比率		49.7			35.0

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 ( ) 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの